

衆議院内閣委員会ニュース

平成 26.11.5 第 187 回国会第 8 号

11 月 5 日（水）、第 8 回の委員会が開かれました。

1 ①犯罪による収益の移転防止に関する法律の一部を改正する法律案（内閣提出第 15 号）

②国際連合安全保障理事会決議第千二百六十七号等を踏まえ我が国が実施する国際テロリストの財産の凍結等に関する特別措置法案（内閣提出第 16 号）

- ・ 山谷国家公安委員会委員長、赤澤内閣府副大臣、葉梨法務副大臣、大家財務大臣政務官、石川内閣府大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行い、質疑を終局しました。
- ・ 両案について採決を行った結果、全会一致をもって原案のとおり可決すべきものと決しました。
（賛成一自民、民主、維新、公明、次世代、みんな、共産、生活）

（質疑者及び主な質疑内容）

大 島 敦君（民主）

- ・ 金融活動作業部会が、2014 年 6 月 27 日に公表した「日本に関する F A T F 声明」において最も重要な不備として指摘した 4 点の事項についての対応状況を伺いたい。
- ・ 日本から北朝鮮への海外送金の状況を伺いたい。
- ・ 本年 10 月 28 日、29 日に行われた日本政府代表団と北朝鮮の特別調査委員会との拉致問題に関する会談における相手側メンバーは、いつ明らかになったのか。

木 下 智 彦君（維新）

- ・ 今までに日本の金融機関がマネー・ロンダリングに利用された例はあるか。あったとしたら、どのような事例か。
- ・ マネー・ロンダリングに利用されることを防ぐための我が国の金融機関の自主的な取組を対外的にアピールすべきであると考えているが、山谷国家公安委員会委員長の見解を伺いたい。

河 野 正 美君（維新）

- ・ F A T F からの勧告は、我が国に対して、どの程度の拘束力を持つものと政府は考えているのか。
- ・ 犯罪がグローバルに展開するなかで、犯罪捜査にあたる人材の養成が急務であると考えているが、現在の人員配置の状況や今後の課題についての山谷国家公安委員会委員長の所見を伺いたい。

松 田 学君（次世代）

- ・ 国家としてのリスク管理を強化していくと、自由な市場に対する政府の介入が増えていかざるを得ないと思われるが、市場か国家かの対立軸を調和させる論理をどう組み立てるのか、山谷国家公安委員会委員長の見解を伺いたい。
- ・ マネー・ロンダリング対策の一環として、マイナンバー制度を結び付けて活用すべきとの考えに対する山谷国家公安委員会委員長の見解を伺いたい。

三 谷 英 弘君（みんな）

- ・ パレルモ条約を締結するための国内担保法を整備すべきであるとする考えに対する山谷国家公安委員会委員長の見解を伺いたい。
- ・ F A T F の勧告では、カジノ運営者に対して疑わしい取引についての通報義務が課されていることを踏まえ、我が国においてもパチンコ業者に対して疑わしい取引についての通報義務を課すべきとの考えに対する山谷国家公安委員会委員長の見解を伺いたい。

福 田 昭 夫君（民主）

- ・ 外国との取引や多額の取引等において、「疑わしい取引の参考事例」は、マネー・ロンダリングの把握のために役立たないという考えに対する政府の見解を伺いたい。
- ・ 先般、閣議決定により行使が容認された集団的自衛権とは、どこの国を守るためのものであるのか、政府の見解を伺いたい。
- ・ 集団的自衛権の行使容認により、我が国の国民がテロの被害に遭う危険が増えるのではないかという懸

念について、政府の見解を伺いたい。

佐々木 憲 昭君（共産）

- ・公告国際テロリストについて、恣意的な指定を防止するための方策はあるのか。また、公告国際テロリストとしての要件を満たさなくなった場合の権利回復の方策について、山谷国家公安委員会委員長に伺いたい。
- ・マネー・ローンダリングの「疑わしい取引」に関する情報について、都道府県警察への提供方法、管理状況、使用実態等について山谷国家公安委員会委員長に伺いたい。

畑 浩 治君（生活）

- ・FATFの勧告について、措置をしない場合に我が国が被る不利益と、第3次対日相互審査結果の発表（平成20年10月）からすぐに法改正等の対応を行わなかった理由について、政府の見解を伺いたい。
- ・テロリストに類する国内の反社会組織に対する本法律案の適用の可能性について政府の見解を伺いたい。
- ・本法律案に基づく公告国際テロリストに対する規制の実効性について政府の見解を伺いたい。

2 サイバーセキュリティ基本法案（第186回国会衆法第35号）（参議院送付）

- ・提案理由の説明を省略することに協議決定しました。
- ・佐々木憲昭君（共産）が討論を行いました。
- ・採決を行った結果、賛成多数をもって原案のとおり可決すべきものと決しました。
（賛成—自民、民主、維新、公明、次世代、みんな、生活 反対—共産）